

案件概要書

2025 年 12 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド共和国（以下、「インド」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジャルカンド州
- (3) 案件名：ジャルカンド州参加型森林能力強化計画（Jharkhand Participatory Forestry and Capacity Building Project）
- (4) 計画の要約：

本計画は、ジャルカンド州において、森林管理、生物多様性保全、生計向上活動、実施機関の能力強化等により、生態系サービスの向上や気候変動対策（適応策・緩和策）の推進を図り、同州の持続可能な社会経済発展に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

インドは基本的価値を共有する戦略的に重要なパートナーであり、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現のため、今後とも日印関係を更に発展させていくことが重要である。2025 年 8 月のモディ首相訪日時には、日印関係を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へ格上げ後 10 年間の日印関係を総括した上で、基本的価値を共有する両国が互いの強みを活かし合い、相互補完的な関係を構築していくという今後 10 年の協力の方向性を発表するなど、我が国にとってのインドの重要性は着実に高まっている。

インドは国全体の経済規模において今後日本を上回ると予測されている一方、世界の貧困人口の約 2 割を抱えるなど、引き続き支援を必要としている状況にある。同国に対する開発協力は上記の「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素であるところ、ODA を通じて、インドの経済社会開発を支援して同国の安定的な成長を後押しすることは、日印関係強化に貢献するものであり、外交的意義が大きい。

本計画は、森林資源への依存度が高い貧困層が多く居住するジャルカンド州において、森林管理及び生物多様性保全、住民の生計向上並びに気候変動への耐性強化に資する取組を実施することを通じ、貧困削減、生態系の保全・回復、生物多様性の損失の防止に寄与するものであり、インド政府及びジャルカンド州政府の開発課題・政策、並びに「人間の安全保障」の理念をはじめとする我が国及び JICA の協力方針・分析に合致する。また、SDGs のゴール 1（貧困撲滅）、ゴール 5（ジェンダー平等）、ゴール 13（気候変動への対処）及びゴール 15（陸域生態系の持続的利用・管理の推進及び生物多様性保全）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

(2) 当該国における森林・生物多様性保全セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

世界の森林被覆率（以下、「被覆率」という。）は陸地面積の約3割とされ（2020年、FAO & UNEP）、インドでは1988年に「国家森林政策」で被覆率の目標を33%と掲げている。1987年には被覆率は約19%まで減少していたが（1987年、Forest Survey of India（以下、「FSI」という。）、かかる目標の下で2021年には約22%まで回復し、国全体で緩やかな増加に転じている。但し、人口の急速な増加、急激な都市化の進展、貧困等を背景に、森林の劣化・減少圧力は引き続き存在している。また、森林の「質」の面でも、樹冠密度が薄い疎林の割合は42.7%と2011年の41.5%より悪化しており、改善すべき課題とされている（2011年・2023年、FSI）。

インド東部に位置するジャルカンド州は、被覆率は29.8%と全国比（21.8%）では高いが目標値に至らず、疎林率は48.3%と全国比より高い上に（2023年、FSI）、悪化のペースが他州比でも速く（2011年時点では45.5%）、対策が必要とされる。主な原因としては、①鉱物資源開発、②森林周辺住民による森林資源の過剰採取、③森林火災が挙げられる。1点目につき、同州は鉄・銅等の鉱物資源の埋蔵量ベースで国内の40%を有し（2025年、Invest India）、鉱物資源開発のために森林地が転用されている。2点目は同州の貧困率の高さ（2023年時点で28.8%と36の州及び連邦直轄領中最下位から2番目（Niti Aayog））が背景にある。州内の貧困層の約56%が森林地周辺に居住し（2019年、FSI）、森林資源の過剰採取が森林劣化につながっている。3点目につき、同州では果実の収穫に火入れを行う習慣があり、ジャルカンド州森林環境気候変動局（以下、「森林局」という。）によれば、年に約7,000haの森林が火入れを要因とする火災の影響を受けている。

こうした人為的活動は森林地の保水力低下や土壌侵食の深刻化にもつながり、生物学的・経済的性質の悪化が進んだ土壌や森林（土壌劣化）の割合は全国の州で最も高く、州面積の69%に及ぶ（2016年、インド宇宙研究機関）。加えて、同州はインドで最も気候変動の影響を受けやすい地域とされ、雨量の増加等は土壌侵食を更に助長し、農地減少等の懸念がある。土壌劣化と気候変動の双方から、野生生物の生息地が減少し、人的被害や作物被害など人間と野生生物の軋轢も生じている。

「ジャルカンド州鉱物資源政策（草案）」（2017年）によれば、これらへの対策として、同州では森林や生態系の保全を通じた持続可能な鉱物資源開発への取組が行われている。また、「ジャルカンド州気候変動に関する行動計画」（2024年）に基づき、水土保持を含む森林保護や共同森林管理委員会（以下、「JFMC」という。）の設置を通じた参加型森林管理、生物多様性に係る住民への啓発、森林資源に依らない生計手段の導入支援等の取組を通じた気候変動の緩和・適応対策が進められている。同州では気候変動の影響を考慮しながら、持続的な産業発展、貧困削減、環境・生物多様性保全にバランス良く取り組むことが課題である。また、こうした複合的な活動のためにも、森林局の能力強化が求められる。

「ジャルカンド州参加型森林能力強化計画」は、劣化した森林に対し保全・再生

活動、地域住民への生計向上支援、生物多様性保全等を図ることで、同州の重要産業である鉱物資源開発による生態系への影響を軽減し、気候変動への対応力の強化、貧困削減、環境保全を目指すものであり、同州における重要事業と位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

- (ア) 森林管理（植林、水土保持活動（流域管理）、閉山跡地の再植林等）
- (イ) 生物多様性保全（生息地改善、外来種除去、人間と野生生物軋轢軽減、動植物公園整備等）
- (ウ) 生計向上活動（非木材林産物の活用、地域住民向けの研修等）
- (エ) 森林局の能力強化（森林・野生生物に関する研修・研究、民間資金活用制度の導入、地理情報システム等 IT ツールの活用、森林管理施設や研修施設等整備等）
- (オ) コンサルティング・サービス

② 期待される開発効果：植林活動（植林面積 15,000ha）や研修・生計向上活動等（総裨益人口約 17 万人）により、地域住民の森林への依存度の低下による劣化の減少、生活水準の向上、気候変動に対する強靱性強化、森林生産性の向上、生物多様性の向上が期待される。

③ 借入人：インド大統領（President of India）

④ 計画実施機関／実施体制：ジャルカンド州森林環境気候変動局（Department of Forest, Environment & Climate Change, Government of Jharkhand）

⑤ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認。

⑥ 運営／維持管理体制：生計向上活動は、事業終了後は住民組織が自己資金により運営・維持管理を実施し、森林局は技術的支援や活動状況のモニタリング等を行う見込み。同活動以外は、事業終了後も森林局が州政府予算により運営・維持管理を行うが、詳細は協力準備調査で確認する。また、森林局が負担する運営維持管理に必要な費用について、州政府が予算配賦を行うことを合意予定。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

対インド円借款「タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画」の事後評価結果等において、実施機関と住民組織との関係強化による信頼関係構築でコミュニケーションが円滑になり、意識や価値観の変化に繋がる教訓を得ている。本計画において、住民組織を通じた持続的森林管理、生計向上活動の実施において計画段階から地域住民の積極的な参加を促すほか、現場職員を対象に住民参加型の森林管理における能力強化研修等を実施し、円滑な事業実施を図る。

以 上

[別添資料] ジャルカンド州参加型森林能力強化計画 地図

[別添資料] ジャルカンド州参加型森林能力強化計画 写真

地図「ジャルカンド州参加型森林能力強化計画」



出典：Maps of India (<https://www.mapsofindia.com/>) よりJICA作成

写真「ジャルカンド州参加型森林能力強化計画」



Gumla県土壌侵食の様子



建設中の動植物公園



掘削残土の上に再植林したサイト